

2017年9月20日

各位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査

「人手不足が中小企業に与える影響」について

- ☆5年間で1.7倍増加・・・人手不足20.2%から35.2%へ
- ☆人手不足が売上に悪影響・・・「売上増への対応が困難」61.3%
- ☆助成金利用促進が課題・・・雇用関係助成金「利用済・検討中」19.8%
- ☆正念場の「働き方改革」・・・重要と考える分野「特になし」35.7%

●5年間で1.7倍増加 人手不足20.2%から35.2%へ

現在の人員数については、「非常に不足」が4.2%、「やや不足」が31.0%で、合わせて35.2%と4割近くの企業が人手不足になっています。2012年9月期調査時の20.2%より15ポイント上昇しており、5年間で人手不足が1.7倍増加しています。

従業員数別では、従業員30人超の企業で5割以上が人手不足と回答しています。大企業に比べて、中小企業はより人手不足が深刻になっています。

●人手不足が売上に悪影響 「売上増への対応が困難」61.3%

人手不足の影響については、「売上増への対応が困難」が61.3%、「売上の機会損失」が48.6%と、人手不足が売上そのものに影響するとの回答が多くなりました。

人手不足に対しては、8割近くが対応策実施済み、または実施予定と回答しています。具体的な対応策としては、「採用方法の見直し」が45.9%、「従業員の複数業務の兼任」が41.7%となりました。人手不足への対応策は、新規採用による人員増と業務改善による生産性向上と大きく分かれています。

●助成金利用促進が課題 雇用関係助成金「利用済・検討中」19.8%

雇用関係助成金については、8割超の企業が「知っている」と回答し、助成金に対する認知度は高まっています。

しかし、「利用したことがある」「利用を検討中」は、合わせても19.8%に止まっています。助成金が利用しやすい環境づくりが求められています。

●正念場の「働き方改革」 重要と考える分野「特になし」35.7%

政府がまとめた「働き方改革」の実行計画のなかで重要と考える分野については、「柔軟な働き方」が26.7%、「賃金引き上げ」が25.8%、「女性・若者の活躍」が19.4%となり、中小企業経営者から労働環境の改善を意識した回答が見られました。

一方で、「特になし」を選んだ企業が35.7%にのぼりました。人手不足の克服を目指すための「働き方改革」ですが、現状では、改革そのものへの関心はあまり高いとはいえない状況です。

調査時点：2017年9月上旬
対象企業：当金庫お取引先1,778社（大阪府内、尼崎市）
回答企業数：1,533社（回答率86.2%）
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL：(06)6211-2921 FAX：(06)6211-2930

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL http://www.osaka-shinkin.co.jp